事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 7月27日更新

事務事業名	商工会運営支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
政策	6	産業の健幸					
施策	24	商工・観光業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	髙木
業務分野	70	人材確保と生産・販売力の強化	所属班	商工振興班	(内線)	5215

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	2	10308	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 18 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	市内中小零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため商工会へ補助金を支出する。具体的には、小規模事業者への指導事業や商工業の振興と安定を図るための地域振興総合事業を対象に交付。(昭和35年5月商工会法の制定に伴い市町村の取組みが始まった。合志町商工会は昭和36年12月に設立、西合志町商工会は昭和39年7月設立した。平成18年2月27日に合志町と西合志町が合併し合志市となったことを受け、両商工会は合併協議会を設立し、平成20年4月1日に合併し合志市商工会となった。) 令和元年12月23日からルーロ合志(旧西合志庁舎)1階に商工会事務所を移転した。令和2年3月25日、合志市、熊本県信用保証協会及び合志市商工会の3者により創業支援に関する連携協定を締結した。令和7年1月28日、合志市・合志市商工会・肥後銀行・熊本銀行・熊本信用金庫・熊本県信用組合・熊本県信用保証協会・日本政金融公庫・熊本県商工会連合会の9者で事業承継・創業連携支援に関する連携協定を締結した。
【業務の流れ】	申請書受付、交付決定、支払、実績報告、商工会総会へ出席(青年部、女性部含む)、商工会事務局との日程及び各種事業の打合せ、商工会の役員研修への参加
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

合志市商工会からの申請に基づき、補助金(経営改善普及事業、青年部女性部事業、創業支援事業、にぎわい創出事業等に対する補助金)を交付した。また、総会(青年部、女性部含む)や青年部主催のワンパクすもう、こうし夜市に出席するとともに、ルーロ合志周辺のにぎわい創出事業の具体的な取り組みについて協議を行った。地域問題懇談会では、商工会・市・議会で情報交換し、政策協議を行った。

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

引き続き支援を行っていく。特にルーロ合志を核とした賑わい創出を図るため、「事業者の伴走型支援」「合志ブランド産品の掘り起こし」「商工業者のPRの場の創出」を行っていく。また、事業承継連携協定に基づき、事業承継セミナー開催および広報啓発活動を行う。

③予算の主な増減の理由

令和8年度は県商工会青年部連合会大会が他地区で開催される(輪番制)ことによる負担金の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
ア	経営改善普及事業の指導回数	回	
⇒ イ	地域振興事業の回数	回	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	回	3,481	2,402	3,500	2,301	3,500	3,500	3,500	3,500
	イ	回	9	10	9	10	9	9	9	9
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	17,000	17,000	17,435	17,431	17,030	17,000	17,000	17,000
	(A) 事業費計	千円	17,000	17,000	17,435	17,431	17,030	17,000	17,000	17,000

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

補助金支払い事務を円滑に行なったことで、商工会が行なう経営改善普及事業や地域振興事業をスムーズに運営することができ、市内中小零細企業(商工会会員、非会員)の経営健全化の手助けとなった。
また、商工会主催の各種事業へ参加し商工会と密に連携がとれた。
なお会員数は増加傾向にある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月18日更新

事務事業名	商工観光関係調整事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	衛藤
総合計画体系 施策	24 商工・観光業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	宮村
総合計画体系 業務分野	70 人材確保と生産・販売力の強化	所属班	商工振興班	（内線）	5215

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	2	11282	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	昭和35年商工法及び昭和35年商工会法の制定に伴い、商工観光の振興事業について、市町村での取り組みが始まった。その後、平成10年に中心市街地活性化法、平成12年には大店立地法が施行された。 現在は、熊本県の観光行政との連携及び本市の認知度向上のためのPRを図るために実施している。 ※11434たばこ販売店団体活動支援事業を統合（令和7年より）。
【業務の流れ】	商工観光に係る菊池郡市、都市、県、市商工会等事業関係の調査回答や連絡調整
【主な予算費目】	職員手当（時間外勤務手当）、報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市PR用の名刺台紙の製作、及び合志市音頭を継承するため、地域のコミュニティセンター等で講習会を実施した。また、菊池地域での観光周遊を促進する菊地域観光推進協議会に負担金を拠出し、同協議会が主催するイベントにおいて、市PRブースに出店し、市の認知度向上に努めた。その他、都市・市長会・商工会連合会の共催事業への参画、会議出席及び調査への回答など観光施策の連絡調整を行い、市のPRに努めた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

関係団体と連携し、引き続き新たな観光産業の創出に向けて活動を展開していく。
市PR用名刺の作成。
たばこ販売組合への補助事務等。

③予算の主な増減の理由

名刺台紙印刷費用のうちデザインに係る経費を削減したことによる需用費の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	合志市への観光客数	人	観光入込客統計調査
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	人	1,296,672	1,251,830	1,300,000	2,073,691	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	2	11	1		1			
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,713	1,068	1,347	1,232	1,244	828	828	828
	(A) 事業費計	千円	1,715	1,079	1,348	1,232	1,245	828	828	828

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

観光地・宿泊施設が少ないが、平成31年4月にスマートインターチェンジが開通されたことにより、来訪者は増加した。今後、中九州横断道路開通により、更なる増加が見込まれる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月18日更新

事務事業名	特定中小企業者認定事務事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
	政策	6	産業の健幸				
	施策	24	商工・観光業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	髙木
	業務分野	70	人材確保と生産・販売力の強化	所属班	商工振興班	（内線）	5215

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	2	11343	中小企業信用保険法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	中小企業信用保険法に則り、認定制度を実施している。主な内容は、中小企業者が法律で①不況業種に指定された場合②金融機関が金融取引の調整等を行っている場合等に該当することを市が認定することで、信用保証協会からの保証を受けることができ、その後、金融機関からの融資を受けることができる制度の認定業務である。国が昭和41年1月20日に特定中小企業者認定要領を定め、認定制度の創設に伴い開始した。 過去には、平成28年熊本地震により企業に甚大な被害が発生したため、「4号保証」が平成28年4月14日から実施された。平成20年9月のリーマンショックによる世界同時不況で国内企業に影響が出たため、平成20年10月31日より「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」が平成22年3月末までの時限措置として施行され、更に「景気対応緊急保証制度」が平成23年3月末まで施行されたことがある。令和2年度から令和6年6月30日までは「新型コロナウイルス感染症」によりセーフティネット4号、5号、危機関連保証が施行された。
【業務の流れ】	申請企業からの申請書受理、内容の確認、審査、決定、認定を通知。場合によっては、信用保証協会からの質疑への回答。
【主な予算費目】	予算なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

国が指定する特定中小企業に該当することについて認定事務を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

認定要領及び国からの要請等に基づき円滑で迅速な認定事務を心がける。

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	認定業務に対するクレーム	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和2年度以降は、迅速に認定通知を発行する体制を維持しているため、クレームもない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月18日更新

事務事業名	中小企業等活性化推進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	☑産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
政策	6	産業の健幸					
施策	24	商工・観光業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	髙木
業務分野	70	人材確保と生産・販売力の強化	所属班	商工振興班	（内線）	5215

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	2	11436	合志市中小企業等振興基本条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 22 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市中小企業等振興基本条例に基づき、中小企業等の経営基盤の強化及び持続的な発展を促進することにより、中小企業等の活性化を推進し、もって活力ある地域社会の実現を図る事業。「合志市中小企業人材育成費補助金」および「合志市中小企業者店舗等近代化融資金利子補給事業」を継続して実施しているほか、平成24年度より「新入社員合同研修会」「大規模展示会出展支援事業補助金」、平成25年度から令和5年度まで「住宅リフォーム助成事業」、平成26年度より「優良中小企業表彰制度」を実施しており、地元中小企業の更なる発展・活性化を図る。なお、平成28･29年度は、平成28年熊本地震の発生に伴い「災害復興商品券事業」を実施した。また「合志市中小企業等活性化会議」（合志市商工会、大学機関、金融機関、合志市議会、民間企業、行政）を組織し、運営を行っている。令和2年度より、合志市創業支援制度を創設し創業者の支援を行っている。 【R7～11668官民広域連携による女性輝く地域づくり事業、10306熊本県中小企業団体中央会参画事業を統合】
【業務の流れ】	「合志市中小企業等活性化会議」において、合志市の中小企業等の実情に応じた支援策の調査・検討を行い、具体的な支援策の施策化に取り組む。また、実施中の施策等の事務処理を行う。（各補助金の申請受付、交付ほか）
【主な予算費目】	報酬、報償費、旅費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

合志市中小企業等活性化会議を10月に開催し、中小企業振興施策の令和6年度の実績報告、優良中小企業決定、事業承継等における市の取組方針説明、意見交換を行った。
中小企業振興の成果として、新入社員合同研修会の開催（合志市商工会と共催：出席者48名）や中小企業等人材育成事業、創業支援補助金事業（創業補助金申請15件）の事業を実施した。物価高騰等、厳しい状況ではあるが、申請者全てが継続して努力されている。
また、今年度初めて「合志市事業承継・創業セミナー」を10月と2月に開催し、市内事業者の、事業承継に対する啓発活動に取り組んだ。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

「合志市中小企業等活性化会議」にて、市内中小企業を取り巻く現状を認識し、現行施策の進捗状況や事業効果等を検証し更なる市の活性化に向けて、より実効性のある施策を展開していく。

③予算の主な増減の理由

中小企業等活性化会議を2回→1回にしたことによる報酬と費用弁償の減、創業セミナーを事業承継・創業セミナーに内容を統合したことによる委託料の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	支援策の利用件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	71	87	70	92	70	70	70	70
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	473							
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	15,942	4,278	6,226	5,189	6,130	9,199	9,199	9,199
	（A）事業費計		千円	16,415	4,278	6,226	5,189	6,130	9,199	9,199	9,199

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和7年度より、事業承継・創業セミナーを開始し、事業承継と創業を包括的に支援する取り組みを始めた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月18日更新

事務事業名	クラッシーノ こうし運営支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
政策	6	産業の健幸					
施策	24	商工・観光業の振興	所属課	商工振興課	担当者名	髙木
業務分野	70	人材確保と生産・販売力の強化	所属班	商工振興班	（内線）	5215

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	1	11608	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 27 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	市民生活と産業の活性化に向けて、あらゆる産業や企業と連携を図り、健康的で付加価値の高い地域の創出に積極的に取り組んでいくことを目的に、商社機能を強化した一般社団法人合志市観光物産協会として平成25年4月1日に発足した。平成26年4月には一般社団法人クラッシーノこうしに名称を変更し、事務所をユーパレス弁天内に構え実質的な活動を開始した。本事業は補助金交付や市事業との調整などを行うものである（※自立した経営を目指してH30年度まで市補助金を交付）。 平成28年2月にアンテナショップ「クラッシーノ・マルシェ」がオープン。事務所も「クラッシーノ・マルシェ」内に移した。平成26年度から平成30年度の5年間については事業予算計画に基づき、補助金の交付を行った（平成30年度まで終了）。 地元物産の販売促進、PRの場、発信の拠点として、新商品や特選品の開発ほか市（商工振興課、農政課）と連携して事業に取り組む。
【業務の流れ】	・理事会への出席 ・市事業との調整を図るための事務協議（随時）
【主な予算費目】	なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

運営等の事務協議、理事会へ出席した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

運営等の事務協議、理事会への出席。

③予算の主な増減の理由

	成果指標	（単位）	データ取得方法
	ア 繰越剰余金	千円	
⇒	イ 年間売上	千円	
	ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	千円	93,796	95,776	40,608	94,106	40,608	40,608	40,608	40,608
	イ	千円	552,704	512,537	650,000	500,710	700,000	750,000	800,000	850,000
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

平成２８年２月にアンテナショップの営業を開始した。これを好機として、自立して発展するよう積極的な連携を図っていく必要がある。
生産者の所得向上のために、常に売り場や事業の活性化を図る必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 ☑事業のやり方改善 □現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月20日更新

事務事業名	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
政策	6	産業の健幸					
施策	24	商工・観光業の振興	所属課	企画課	担当者名	吉鶴
業務分野	70	人材確保と生産・販売力の強化	所属班	企画広報班	（内線）	1256

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	9	11491	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会会則

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 22 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に参画する事業。昭和58年より当協議会は、阿蘇くまもと空港に現に就航している国際線の振興を促進するとともに、新規国際線の導入対策を図ることを目的としている。また、当協議会においては、県をあげた取組みを推進し、阿蘇くまもと空港の国際拠点性を一層高めていくために本市としても平成22年度より加入している。
【業務の流れ】	・総会及び幹事会への出席 ・阿蘇くまもと空港国際線振興協議会への負担金の支出 ・ホームページでの情報発信
【主な予算費目】	・負担金、補助及び交付金　※阿蘇くまもと空港国際線振興協議会会則により会員の負担金が必要。

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

阿蘇くまもと空港国際線振興協議会へ参画し、阿蘇くまもと空港と国際定期便の利用促進に努めた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

阿蘇くまもと空港国際線振興協議会への参画に伴う負担金の支出。総会への出席

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	国際線の旅客数	人	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	163,919	409,936	200,000	516,055	600,000	600,000	600,000	600,000
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	50	50	50	50	50	50	50	50
	（A）事業費計		千円	50	50	50	50	50	50	50	50

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

阿蘇くまもと空港の国際線振興をはじめ、本市の観光振興という意味合いも含め、県を中心とした広域行政の取組として積極的に参画していきたい。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）